

会計別予算総括表

区 分	17年度当初予算額	16年度当初予算額	伸 率 (%)
一 般 会 計	195億4,700万円	229億7,835万円	△ 14.9
特 別 会 計	180億5,313万円	195億7,086万円	△ 7.8
企 業 会 計	134億9,057万円	102億283万円	32.2
合 計	511億948万円	527億7,820万円	△ 3.2
国 民 健 康 保 険	58億7,656万円	57億24万円	3.1
老 人 保 険	60億1,290万円	60億2,196万円	△ 0.2
介 護 保 険	41億9,924万円	41億139万円	2.4
介 護 サービス 事業	6億7,310万円	6億5,811万円	2.3
休日夜間急患センター	3,819万円	3,660万円	4.3
公設総合地方卸売市場	2,130万円	2,160万円	△ 1.4
農 業 集 落 排 水 事業	4億5,118万円	4億2,494万円	6.2
公 営 駐 車 場 事業	4,537万円	4,720万円	△ 3.9
温 泉 開 発 金	9,175万円	6,875万円	33.5
奨 学 資 金	2,931万円	2,926万円	0.2
都 市 計 画 事業	6億270万円	6億5,031万円	△ 7.3
土 地 取 得 金	1,153万円	1,191万円	△ 3.2
下 水 道 事業	0万円	17億9,859万円	—
小 計	180億5,313万円	195億7,086万円	△ 7.8
財 産 区 小 計	142万円	275万円	△ 48.4
上 川 沿 山	3万円	3万円	0.0
下 川 沿 山	1,444万円	2,052万円	△ 29.6
片 川 沿 山	87万円	88万円	△ 1.1
餅 田 花 計	44万円	49万円	△ 10.2
立 小 計	158万円	149万円	6.0
小 計	1,878万円	2,616万円	△ 28.2
計	180億7,191万円	195億9,702万円	△ 7.8
病 院 事 業	88億8,620万円	77億7,496万円	14.3
水 道 事 業	25億3,232万円	23億6,897万円	6.9
工 業 用 水 道 事業	5,736万円	5,890万円	△ 2.6
下 水 道 事業	20億1,469万円	0万円	—
計	134億9,057万円	102億283万円	32.2

ひと、自然、産業が融和した
市民協働のまち“おおだて”の実現に向けて

予算総額は511億948万円
一般会計の予算規模は195億4,700万円

平成17年度当初予算が市議会3月定例会で可決され、成立しました。今年度の当初予算は、国の平成17年度地方財政計画に基づき、編成を行いました。市税と共に市の収入に占める割合の大きい「地方交付税」は、最終的に16年度並みの水準を維持できる見込みです。しかし、19年度には国庫補助負担金の削減と税源移譲に伴う税制改革などにより、歳入の枠組みが大きく変わることが予想されており、今後は国の動向を注視しながら、財源の確保と持続可能な行財政運営に努めます。

なお、平成17年度当初予算編成は、6月20日の合併を控えていることから、消防やこみ・し尿処理の経費を合併期日まで計上し、合併後の経費は6月20日に専決処分することになっています。

ここでは、予算全体の概要と主な施策についてお知らせします。

一般会計

歳入

財源の根幹をなす市税は、固定資産税が若干伸びていますが、法人市民税が減少したことで、総額は前年度と比べ6,800万円の減となりました。

一方、地方交付税は、ほぼ前年並みを確保できる見込みですが、6月20日の合併を控え、合併後の広域市町村圏組合関連経費本市分14億9,100万円は、合併関連予算として専決処分する予定で、「専決処分の財源調整として地方交付税の計上を保留」しており、前年度と比べ12億300万円の減少となっています。

歳出

地域性豊かな社会づくりに向けた環境保全対策、少子・高齢化対策、景気浮揚対策、雇用対策などに十分配慮すると共に、生活関連や生活基盤、継続事業である公園新設事業などにも重点的に配分しました。

また、経費全般を見直すことにより、限られた財源の効率的配分に心掛けました。